

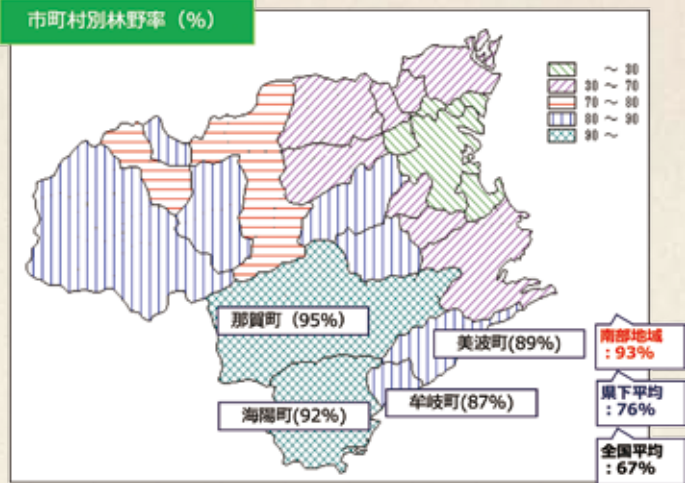
徳島県南部地域

# 県南部の林業成長産業化と 森林管理の新たな取組

## 1 南部地域の概要

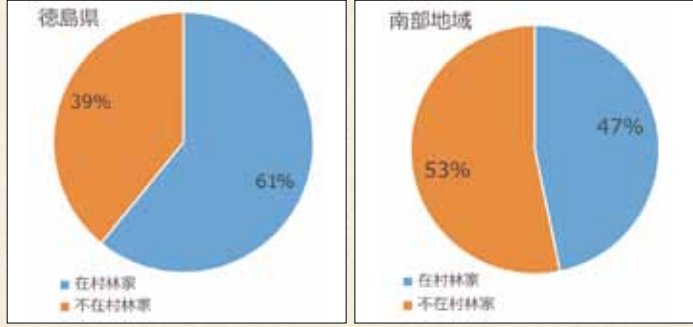
徳島県南部地域は、那賀町、美波町、牟岐町、海陽町の4町で構成され、総土地面積は約12万2千haでうち森林面積は約11万3千ha、林野率は93%と県内でも非常に高い地域です(林野率全国平均:67%、徳島県76%)。この森林のうち私有林人工林は約6万3千haで県内の

41%を占め、樹種はスギが約6割となっています。気候も温暖で、年間降水量が2,500mm〜3,500mmと恵まれています。生産される木材は古くから県内はもとより関西方面へ出荷する木材の一大産地です。徳島県は製材・木材加工業も盛んな地域でしたが、住宅における建築様式の変化や、木造住宅着工戸数の減少などにより、平成初期から平成20年頃まで県産材生産量、需要量の減少が続きました。



単位: 人、ha	総人口	土地総数	森林面積	林野率	私有林 人工林	私有林 人工林率
那賀町	8,209	69,498	65,958	95%	39,583	60%
美波町	6,938	14,080	12,486	89%	4,946	40%
牟岐町	4,182	5,662	4,900	87%	2,101	43%
海陽町	9,191	32,765	29,985	92%	16,547	55%
南部地域	28,520	122,005	113,329	93%	63,177	56%

徳島県南部地域の概要



木材価格の低迷や過疎化の進行により、不在村の森林面積が増加  
南部地域においては過疎化等の要因により森林面積の半数以上が不在村

森林所有者の在村・不在村別状況

### 県南部の林業成長産業化と森林管理の新たな取り組み

目標生産量 5万m<sup>3</sup>/年

#### 新たな森林管理システムによる事業確保

那賀町・美波町・牟岐町・海陽町

事業代行 徳島県森林の会

#### ウッドソリューションセンター

【機能】  
①山の相談窓口 ②森林バンク機能  
③経営相談実施 ④再資源化の推進  
⑤自伐林家等相談窓口

【主メンバー】  
公益社 徳島森林づくり推進機構、徳島県林業振興局  
徳島県森林管理サポートセンター、本県森林組合

【業務内容】  
・町の業務を代行  
・個別の意向調査を実施  
・森林情報の一元的な集約、環状調査  
・経営管理できない森林を抽出、配分  
・権利確認、同意取り付け作業

#### 伐期を迎えた人工林の課題解決により→モデル実施により地域外へ波及効果

川上での作業アップと運材コストの削減

ドローン活用

ハイランダー・タワーヤード等で効率化

人材育成・確保

ドコモスクール等の活用で効率化

森林組合員研修

コンクリート 大径木対応した需要先等の強化

大型トレーラー活用 海外輸出 大径材の機械化導入

目指すべき姿

#### 林業成長産業化徳島モデル

増加の効果 約5万m<sup>3</sup>

森林組合7社、林業会社7社、林業士約1,500名、生産量 5万m<sup>3</sup>/年

125ha 植林・保育

木材生産 伐採 25人、加工 25人

加工・流通

販売 (建設業、リース業)



## 2

### 成長産業化への取組とその背景

このため、国や徳島県により国産材(県産材)の生産量を拡大させる施策が実施され、現在では大型の製材工場、合板工場、MDF工場、木質バイオマス発電所や中小の製材工場等との協定取引などにより、国産材(県産材)の生産量や自給率も回復してきました。県内での木材生産量を拡大させることで、地域の林業木材産業の活性化を一層促進したいとの考えから「成長産業化モデル事業」に取り組むこととなりました。

#### 1) 森林所有者対策

##### 「ハローフォレスト・森林バンク」の設置

この地域では、森林面積の53%が不在村者の所有であることや所有者の高齢化が進んでいることから、林業の成長産業化を図るためには「森林経営管理制度」を推進し、森林所有者を特定し、今後の経営の意向確



森林経営管理制度の一斉説明会(平成31年3月24日(日)開催場所:那賀郡那賀町)



とくしま森林バンクの概念図



ハローフォレストの意向登録の実績(R2.12現在)



ドローンによる資材の運搬実証の様子

認が重要でした。このため、意向調査や森林経営の相談窓口となる「ハローフォレスト」を設置し、ここが中心となり制度を広報(PR)する説明会を複数回開催しました。那賀町と海陽町で開催した初回では、どちらも会場の収容人数を遙かに超える方に参加いただき、両会場ともに急遽2回に分けて説明を行うこととなりました。会場に来られた方の中には、関西や中部地方から来られた方もおられ「意向調査をするなら早くやって」「市町村に委託するより売りたい」などの意見も寄せられました。これらの意見を受け、「森林経営管理制度」では対象にしない「売買」「寄付」の意向にも対応し、売却や購入等を希望する森林情報を登録し、両者のマッチングにつなげる仕組みである「森林バンク」を設置しました。

#### 2) 木材生産コストの削減と造林拡大対策

徳島県が平成17年度から進めている数次の「林業プロジェクト」では、間伐、主伐の生産コスト削減のた

めの機械化を進め、「ハイランダー(運搬機能を有するハーベスタ)や「大型フォワーダ」の実証を行いました。またモデル事業では、主伐に伴い必要な造林対策として、ドローンによる苗木や獣害防止資材の運搬や造林専門組織の結成の検討を進めています。

## 3

### 今後の取組と地域の将来像

令和3年度からは新たに、大径木の需要拡大や公共施設等への木材利用を促進するため、地方公共団体や林業関係団体、建築士関係団体などが組織する「徳島県木造住宅推進協議会」との連携をはじめました。鉄筋コンクリート造の小学校の玄関や教室の一部について、内装の木質化を実施し、小学生や保護者、建築士や工務店などのワークショップの開催を検討しています。

地域にある資源を活かした地域や産業の活性化を進めていくため、今後も様々な業界、関係者と連携を深めた取組を推進していきます。